

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 3933

1972:12月號

月報



シンガポール日本商工會議所

目 次

雑 感	1
特命全權大使 魚本藤吉郎	
リー・クアン・ユー首相演説	3
シンガポールのタイヤ事情	14
Bridgestone S'pore Co., (Pte) Ltd. 塚本努	
化粧品市場としての東南アジア	21
Shiseido S'pore Co., (Pte) Ltd. 渡辺俊	
今月の顔 (Mr. Wee Mon-Cheng)	27
理事会のうごき	29
広 報 欄	31

Printed by A B C Printing (Pte.) Ltd.

Typesetting by GREEN MOUNT, Tel: 804508.

雑 感

特命全權大使
魚本藤吉郎

職業柄轉勤が多い、考えてみれば随分轉々としているものであるが、荷造りも一向上手にならない。獨身時代なら荷造りばかりしておればいいが、家庭を持つとそう簡単ではない。子供の教育が重大問題である。家をタタムのがまた大変。まして自分の家がなく、官舎とか社宅にいる場合は、一大事業である。そしてまたいろいろの届け。

先日、某區役所に轉出届けに行つた。窓口の青年に用紙を貰つて記入の上提出したら……………勿論「轉出先」の欄に「シンガポール」と書いて……………一瞥して「あゝ、フィリピンですな」。彼はルバング島殘留兵のことを考えていたのかもしれない。「いや、シンガポールですよ」と答えると、青年いわく「私が聞いているのはその国名なんですよ」「いや、それがシンガポールなんで……………」。とたんに彼は気がついたのである。恐らく當時の世界地理の教科書には、シンガポールの獨立はのつていなかつたかもしれない。「あつ、そうでした。ご苦勞様です」と答えてサツサと處理をしてくれた。區後所の窓口で、待たされもせず、料金もとられず、「ご苦勞さん」と云われたのは初めてである。爽やかな気分で區役所を出た。今時なかなかいい青年が窓口にいるものだなあと考え乍ら。

「シンガポール」の名は、いろいろな意味で、我々日本人の間に知られている。昔からの歐洲航海の寄港地で、幾多の文学作品にもものつており、歴史的に日本人の耳に近い。戦時中にここに來た人も案外多い。「他ならぬシンガポールには思い出があります」という人が多い。それに最近では、觀光旅行が大変。本當だかどうか、最近の新聞では、この年末年始に、一大觀光部隊が來訪するとも云う。

そんなわけで、我々日本人の頭には、「シンガポール」についていろいろのイメージが出来ている。

然し、前記窓口青年の如く、獨立国としてのシンガポールは案外まだ知られていないかもしれない。

着任後日なお浅いので何もわからないようなものだが、諸經濟指標は何れもその發展振りを示しており、車で街を一巡すればそれが肌に感じられる。

着任挨拶で政府要路の人々に逢うと、質問も回答も極めてガツチリして「国造り」の熱意、意欲がひしひしと感ぜられる。国土、人口、資源等のファクターを考えれば、勿論大きな限界はあろうが、發展途上国の、最も賢明、最も優れた發展振りを示すものとして、又、政治、經濟その他いろいろのセンター、あるいは基地としてのその重要性は急速に増大しつつあるのではなからうか。相當気合を入れて勉強せねばなるまい。

着任したばかりで東京でアジア太平洋地域公館長會議が開かれて出席した。當時報道されたとおり、「ヴェトナム情勢」「日中正常化」と共に、丁度動き出したタイの反日運動の問題が主要議題の一つとなつた。タイの問題は、東南ア諸国の一つの問題として、あるいはわが經濟協力、經濟活動の一つの問題として、いろいろの論議が交わされ、考えさせられることが極めて多かつた。そして、ある懇談會で、ある立派な私の知人から、こんな苦言があつた。「シンガポールへ行くと、港のすぐそばに白い記念碑が建っている。私は、あれがとりはずされるような日が、本當に兩國關係がよくなつたなあと感ずる時である。」

又、着任後、各大使に挨拶廻りをする。いろいろ面白い話が出るが、その中に當地在勤が長く、極めて事情に通じている立場にある某大使がこう云つた。「大使は着任早々でまだ十分おわかりにならないかもしれないが、自分の接した感じでは、過去のこととはまだまだ人々の記憶に残っていることを十分頭に入れておかれよ」。これは極めて親切な、親身になつての忠告である。心から謝意を表明した。

何れもなかなか考えさせられる言葉であり、容易ならぬ責任を感ぜざるを得ない。しかし、これは一人や二人の人間で出来るものでもあるまい。

多くの諸先輩の国と国との外交に対する大いなる貢獻振りを、幾多の機會に自分の目で見ているだけに、今更乍ら、民間外交の重要性をも痛感している。

リー・クアン・ユー首相演説

—— 東アジアと東南アジアの貿易と金融活動を通して ——

—— 平和と安定を促進せよ ——

(1) ヨーロッパ人の東洋進出

過去は歴史となつた。約500年前、ヨーロッパ人は帆船を駆つて、インド洋、太平洋を渡り、アジアの門戸を開いた。

最も早く組織的な遠征隊を率いて東洋へ到つたのは、ポルトガル人であつた。1486年、ディアズが希望峰を発見したのに続いて、1488年バスコダガマは、インド南部のカルタッタに到達した。彼の目的は、キリスト教徒と香料であつた。バスコダガマが海路インドに向かつたのは、當時中東を通る、ヨーロッパアジア通商の陸路が切断されていたためである。

14、5世紀、オスマン帝国が勢力を伸ばしたため、ヨーロッパアジアを結ぶ陸路は危険になつたのである。

ほとんど、16世紀全期間を通じて、ポルトガルの海軍力は、精強を誇り、首都リスボンが、ベニスに代わつて東洋の香料、絹をヨーロッパ全土に運ぶ中心的存在になつた。

1595年、オランダは初めて、船隊を東インド群島に派遣し、成功した。以後6年間、65艘にのぼるオランダ船が、あらゆる東南アジア地区に到来し、ジョホールなど各地に貿易の根據地を作つた。すなわち、オランダ人が、ポルトガル人を取つてかわつたのである。

1600年、イギリスが東インド會社を設立すると、1602年、オランダが、1664年、フランスがそれぞれ東インド會社を設立した。

東南アジアで最後に植民地を作つたのは、アメリカ人であつた。1898年、アメリカは、スペインとの戦争に勝つて、1565年、スペインがすでに植民

地としていたフィリピンを譲り受けた。しかし、東インドを手中に収めた後、植民主義者たちは、大舉して、中国に押し寄せた。

東アジアは4千年の文化を持ち、南アジアもまた3千年の文化を持っている。それゆえ、わずか450年にわたるヨーロッパ人の侵入は、一時的なエピソードにすぎない。しかし、ヨーロッパ人は、アジアとアジア人に、拂拭しえない痕跡を残した。年老いたヨーロッパ人の記憶の中に過去の暗い影が残っているかどうか私は知らない。しかし、私は知っている。アジアの多くの地域では、年寄りも、今、過去の植民地時代は結局、あまり悪いものではなかつたと思つてゐることを。

若い世代は、指摘したり、うらみを抱いたりする時間もないし、先進諸国に追いつくのに忙しくて、その上、それがとても苦しいことだと感じている。

(2) ヨーロッパは東南アジア貿易で收支のバランスをとつていた

あるヨーロッパの歴史学者の推定によると、才二次世界大戦前、ヨーロッパが、アメリカから毎年輸入する総額はアメリカに輸出する総額よりも5億ドル多かつた。この差額を埋めたものは、対東南アジア貿易の出超であつた。

各宗主国は、その植民地経済と本国経済を垂直的に統合した。

才二次大戦がほつ発する直前、オランダ領東インド群島の外資は、75%までオランダ人の所有であり、インドシナでは、90%の外資がフランス人、また、マレーシア、シンガポールでは70%がイギリス人の所有であつた。

アメリカ人は、フィリピン進出が比較的小さかつたため、全外資中の52%を所有してただけで、29%は、依然としてスペイン人が保有していた。

また、タイでは、イギリスが、各種商業機構に投資し、同時に、タイの海外借款の主な債権者であり、最大の市場提供者であつた。

しかし、ヨーロッパの宗主国は、資本、新知識、新しい組織方法、新しい商業をもたらした。各国は、港灣を建設し、道路や鉄道を作つた。また、ヨーロッパ人は森林を開発し、農園を開墾し、ヨーロッパの本国に原料を提供した。彼らはまた、現地で、少数ながら知識階級を育成したし、すべての人

民は、かなりよい公共衛生と醫藥設備の恩恵を受けた。

この地區における植民地段階は、1941年12月、日本軍が東南アジアに進攻してきたとき、終了した。そして日本の敗戦後は、再び宗主国の権力を打ちたてることは不可能になつた。

獨立の氣運が到來するにしたがつて、貿易と投資の方面における關係は、変化し、東南アジア諸国の對外貿易および外來投資も、それゆえ、多元化しはじめた。

(3) 貿易と投資の多元化

ここ數年戦争が続いて、破壊が堪だしいインドシナ諸国を除けば、以前の各植民地宗主国の經濟支配力はすべて全く失われた。ただフィリピンだけは例外であるが。

スカルノ政權以後のインドネシアでは、EEC 諸国は外來投資総額中、わずか7.5%を占めているだけで、アメリカの32.5%、日本の17.2%に比べてきわめて少ない。旧宗主国オランダに到つては、わずか2.3%である。

シンガポールでは、EEC 諸国の投資総額中に占める割合は、1965年、54.2%であつたが、1971年には38.9%に低下した。また、イギリスの投資総額も1/3強減少した。しかし、同期において、アメリカの投資は2倍以上になつた。

西マレーシアでは、近年、アメリカと日本の投資が増加し、合計すると、EEC 諸国イギリス、アイルランド、デンマークの各投資額総計をはるかに上回つている。

タイでは、日本とアメリカの投資額合計が、EEC 諸国の投資額合計の3.5倍である。貿易を見てみると、1938年、東南アジアの對EEC貿易は5億4600万米ドルで、貿易総額の30.2%、對アメリカ貿易は22%、對日本貿易は17.4%であつた。1970年に到つて、對EEC貿易は、パーセンテージから見ると50%減少し、15.9%、24億1200万米ドルになり、日本は、3.5倍の25.5%、アメリカは、わずかに減少して17%となつた。

(4) 対東南アジア貿易の割合

すべての旧植民地において、宗主国は、最初は、アメリカに、次には、ところかまわず進出する日本によつて最大の損失をこうむつた。おまけに、同地区に植民地を持つていながつたドイツ・イタリアでさえ、対東南アジア貿易では、増加しているのである。

注目に値するのは、対東南アジア貿易額が EEC の貿易総額の中できわめて小さい割合しかしめていないということである。1970年、面積120万 Km² 人口1億8700万の EEC 内6ヶ国の、面積340万 Km²、人口2億5700万の東南アジアに対する貿易総額は、16億米ドルで、EEC の1775億米ドルにのぼる対外貿易総額中、わずか0.9%を占めるだけである。ちなみにこの数字は東南アジアの総貿易額の10.7%に相当する。

(5) 五極構造で世界の安定

EEC はきわめて有力な経済集団であるが、イギリスが加入すれば、その経済力はさらに強くなるだろう。しかし軍事的に見れば、今日の世界は兩極構造の世界である。今後20年以内に、中国が ICBM を開発すれば、自ら攻撃をしかける能力はないであろうから、その時、世界は三極構造に発展しよう。

また、経済について言えば、現在すでに、世界は五極構造であり、アメリカ、ソ連と東歐、ヨーロッパ9ヶ国、日本、中国がそれである。

電信技術、交通体系がますます発展してゆく現代、「戦争と平和」あるいは、「貿易と金融」といつた重要問題は、それぞれ不可分の関係にある。たとえば、アメリカは、中国に対し、チンコム規制を解除し、今年11月には、船舶、航空機の中国乗入れ禁止を解除した。また SALT 交渉が初歩的な合意に達した後、米ソ両国は、信用借款のもとに直接貿易を拡大した。

ヨーロッパ諸国は、中国との貿易および日本との貿易を強く望んでいる。東南アジアに目を轉ずれば、同地区は、東アジアへ到る要所であり、東南アジアと貿易を行い、また、同地区に工場を建設することは、明らかに利益があろう。さて、未來の予測を大胆に試みてみると、わたしの仮説は、“超大国の間で核衝突は起らない。ソ連は中国に対し、最初に核を使うようなことはないだろう。こうして中国もまた、核で、アメリカ、ソ連と同様、合理的な政策をとるだろう。”ということである。すなわち、現代の五極構造においては、世界の平和秩序、安定を維持してこそ、それぞれの利益にかなうのである。

(6) 自給自足経済集団は有利か

非共産世界において、自給自足経済集団は果して有利であろうか。EEC 9ヶ国は西ヨーロッパのその他の国と密切な関係を持ち、地中海沿岸諸国およびアフリカ諸国と特別な関係を持つていさえすれば、富を享受し、自給自足をし、自己満足を感じることができるとであろうか。

また、日本はどうであろう。

現在の国境線を変更しないで、自給自足を達成できるだろうか。日本がもし、国境線を変更しようとするれば、東南アジアは紛争にみちた危険地帯になるだろう。またもしアメリカの核のカサがなければ、日本は経済大国として生存できるだろうか。アメリカの核が必ずしも信頼すべきものでないとしたら、日本は核を保持し、世界を危険に追いやる道を歩むだろうか。

NATOがなく、アメリカの支援がなかつたら、ヨーロッパは強大な政治経済集団として生存できるだろうか。

われわれは、それゆえ、現存の経済集団がひきつづき存在し、もつと自由な貿易が実現することを希望するのである。たとえば、関税率の引き下げ、あるいは、関税率の廢止などの分野で、アメリカと西ヨーロッパの間だけでなく、もつと枠を広げることである。日本人は、ヨーロッパ人やアメリカ人の日本に対する輸出あるいは投資を制限しておくことは、もう特策ではないということに気づいた。

田中新首相は、貿易と投資は、必ず平等互惠でなければならないと表明した。

しかし日本人は、まずその古い習慣、たとえば、官僚が柔軟性を持っていないというようなことを打破しなければならず、それにはやはり、かなりの時間を要する。

とにかく日本人は、いままで“貿易とは、製品の輸出、西ヨーロッパからの新技術導入、後進諸国からの原料輸入である”と考えて来たのである。

(7) 東南アジアにおける工場建設

運送費が日本商品の対ヨーロッパ輸出を妨げないように、ヨーロッパ商品の東南アジア、日本、中国への輸出も運送費によつて妨げられてはならない。

高度な熟練労働力を必要とする中級技術製品について、ヨーロッパ人は、日本人に対抗することができる。すなわち、海外、とくに東南アジアの適当な地域を選んで工場を建設するということである。

東南アジア地域には、いくつかの大都市があり、政治は安定し、工業の立地条件も整つており、とくに労働者の熟練度は日本と同様に高いばかりか、その賃金は日本に比べて低い。スエズ運河が再度開放されれば、ヨーロッパ・アジア間の貿易は、刺激を受けて増加するであろう。

1950年代および1960年代において、先進諸国は、高い経済成長率を誇つたが、これは、各国の対外貿易の伸び、すなわち、西ヨーロッパ、日本などの経済復興を反映したものである。

現在、経済成長と世界貿易は停滞ぎみであるが、一部の見解によると、これは、新しい工業部門（石油化学、電子工業、核エネルギー）がすでに成熟段階に入つたためと見られる。

過去、1、2の国でしか作られなかつた製品が現在では多くの国で生産され、そのため、輸出品の伸びは、「頭打ち、或はゼロに近い」という状態である。

輸出が増加すれば輸入が増加するわけであるが、現在はその逆で、輸出総額において、ある国が多くを占めれば、他の国は減少するといつたぐあいで、最近では、保護貿易の傾向も出て来た。

新しい工業部門として期待されたミサイル、宇宙科学の研究も、非軍事的用

途の製品を何も生み出してはいない。わずかに、電信機器、気象観測用人工衛星、各種小型部品の開発があつたものの、世界貿易に対して何の刺激も與えていない。

(8) 中国の潜在的市場としての価値

しかし、今後20年の間に、中国が世界に対して門戸を開放すれば、世界貿易にとつて、一つの潜在的な強い刺激となるだろう。そして、中国は、中級および比較的高級な技術、機械、専門知識をそなえた新領域となるだろう。このことがとりもなおさず、先進諸国と中国自身の経済成長を刺激し、同時に、援助と貿易の分野で才三世界の諸国にそれ相応の利益をもたらすことになる。

7億5000万の人口、1000万 Km² の領土を持つているほかに、中国は有効な政府をもち、電力、水利、運輸の面での十分な基礎構造をそなえており、また基本的教育と技能をそなえている。

大部分の新興諸国と異なり、中国は輸入した技術、機械、専門知識を吸収し、有効に運用することができる。しかし、中国は、このぼう大な設備購入にあてる十分な外貨を保有していないため、信用制度を広く利用しなければならない。

統計によると、中国の1970年における対外貿易は総額約42億米ドルで、わずか400万の人口しかもたない香港が同年、約54億米ドルであるから、総額にしては中国の方が少ないわけである。事実、東南アジア貿易の状況から見ても、中国と東南アジアとの貿易は、数字の上ではわずかに増加しているものの、東南アジア貿易においては、約半分に減少している。しかし、一旦信用制度の便宜を得れば、中国の貿易における潜在力は、香港の200倍にも相当しよう。これはただ人口から計算しただけで、土地や資源などは考慮に入っていない。現在すでに、中国が西ヨーロッパ諸国と密接な経済関係を結ぼうとしている形跡がある。ニクソン訪中前に、中国は、西ヨーロッパ諸国との関係を強化しているし、コンコルド三機を購入して、EEC拡大にも支持を與えている。

日本は、すでに台湾と断交し、中国と直接的な外交・貿易関係を打ち立てた。

一部の日本人は、アメリカもまもなく中国と、外交・貿易関係を打ち立て、中国の指導者は、ワシントンを訪れ、1976年のアメリカ独立200周年記念式典に参加するだろうという。中国は今後、信用制度を大いに利用して、ヨーロッパ、日本、アメリカから各種技術を輸入するだろう。

(9) 東アジア人の共通する特性

才三世界では、大部分の国が宇余曲折をへて発展している。貿易の面で先進国から一定の譲歩を得ること、および国連貿易開発会議の提案していることは、非常に重要でそれは各国に、一定の秩序を持たせ、農業社会から工業社会へと変えてゆく過程において、その苦痛を緩和させるであろう。

しかし、決定的な要素は、人民の民族的気質、文化的特質、社会組織の結束力、行政の効能であり、加えて、全人民のために、勤労意欲を興える指導層である。希望の火は、たとえ小さくても、ともし続けなくてはならない。

これは決して偶然に起こる事ではない。かつてヨーロッパが最も征服しがたいと感じたベトナム、港を開かせ、治外法権の租界を作ることが最も困難であった中国などは、行政能力をそなえ、経済進歩を推進する能力をそなえた国家であることを証明した。資本、機械、専門知識さえ得られれば、それらの国は高度に成長するだろう。

東アジア人は共通する文化を持つている。その主な特徴は、苦痛に耐える忍耐力であり、長時間労働に没頭する精神力であり、すなわち、一時の消費よりも、さらに大きな資本形成に力点を置くのである。かれらは、早く学ぶ。そのため工業化においてもかなり成功し、その成長率も最も早い。韓国、日本、台湾などがその典型であろう。

(10) アメリカは自信を回復するだろう

私の才二の仮説は、アメリカは自信と精神的バランスを回復し、NATO、中東、東アジア、東南アジアにおけるその影響力を維持し、海外利益を守るだろうということである。こうしてこそ、ニクソンの提唱する、平和、繁栄そして戦

争のない世代が生まれるのである。日本とヨーロッパは、インドシナの恐るべき破壊の穴埋めに協力し、ニクソンの70億米ドルにのぼる復興計画を補助することができる。

もし、ソ連と中国が参加すれば、たとえそれが共産側援助だとしても、少なくとも、今回は、すべての大国集団が同時に、人類にとって有益なことをすると言えるだろう。

しかし、他方で、もしアメリカが自己中心、自己憐憫におちいり、過去、ヨーロッパ、日本の復興に対する寛大な援助が少しもむくわれなかつた、あるいは、南ベトナムの防共と、南ベトナム人民の自決権拡大のために拂つた努力が少しも称賛を受けなかつたと憤慨するならば、アメリカは、利己主義者となり、世界は危険にさらされるだろう。アメリカ大統領の4年の任期は、国家の歴史から見ればほんの短時間にすぎない。あるいは、アメリカが若い国家であるために、アメリカ人はいらいらしながら、建国200周年式典を待っているのかもしれない

アメリカ人は寛大であり、理想に燃えている。しかし、一つの大国が背負っている重い荷物は、忍耐と精神力を要求する。

今回アメリカが持久戦のようなパリ會談において成功するとすれば、それは、キッシンジャーのヨーロッパ人的性格によるところが大きいだろう。

もし、われわれが、もつと平和で、もつと安定した世界に向かつて前進しようとするなら、世界の主要国は今、貿易と金融の分野でさらに多元的な責任を負わなければならない。「大西洋學會」は現在、すでに、一部の日本の大企業組合を積極的かつ有効な會員として加入させた。

またもし、ヨーロッパ人の興味が、ただ地中海とアフリカに局限されるのでなければ、必ず、この世界をもつと繁榮した、もつと安定した世界にすることができるだろう。事実、東アジアと東南アジアの門戸を開いたのは、アメリカ人やロシア人ではなく、ヨーロッパ人なのである。

ところで、非常に意義をもつことがある。それはインドネシアがスカルノの20年にわたる支配によつて浪費したものを、再建しなければならなかつた時、アメリカが、「3つの政府の間で共同してインドネシア復興を援助する集団を組織する」(I. G. G. I.)という方法(アメリカ1/3、日本1/3、西ヨーロッパ

1/3)を採用したことである。

EEC内6ヶ国とヤオンデ協定国(西アフリカの18ヶ国が参加)との間の貿易状況も同様である。

貿易総額は31億米ドルと、EEC貿易総額中、1.8%を占めるにすぎないが、ヤオンデ協定国側では、同貿易総額中67%を占めている。

また、EEC内6ヶ国とアルシャ協約国(東アフリカの3ヶ国が参加)との貿易は、2億4600万米ドルで、EEC側0.1%、アルシャ協約国側16.5%となつている。

これと同時に、EEC域内貿易は、1958年から1970年までに500%以上増加した。

(11) ヨーロッパ諸国の多元的な責任分担

東南アジア人について見ると、ヨーロッパの多元的な責任分担は、一定の作用を及ぼすだろう。オランダのインドネシアにおける350年、イギリスのマレーシア、シンガポールにおける150年、フランスのインドシナにおける100年は、現地住民の生活に深い痕跡を残した。言語、文化、感情は、決して容易に断ち切つたり、忘却できるものではない。

東南アジアの多くの人々は、ソ連人が彼らに援助を與えたがつているが、障害にぶつかれば、彼らは容赦なく引き上げるだろうと感じている。

アメリカ人は無論、気前はよいが、いつでも強引に、彼らが是とするところを人にやらせようとする。日本人は、その冷酷な代表団が木材伐採、鑛物、石油の交渉をするたびに、前回の大战の記憶を呼び起こす。

そこで、東南アジア人は再度、ヨーロッパ人、とくに以前の宗主国のヨーロッパ人が、先進諸国の人々の中で比較的教養があるということを発見した。もちろんヨーロッパ人も彼らの国家利益、企業利益を第一としており、それは、他の人々と同様である。しかし、かれらは遠慮と禮儀を知つており、彼らの進出は人々にあまり、苦痛を與えない。

インドネシア首相スハルト氏は、最初に、旧宗主国オランダを訪れたが、そ

れは決して形式的な訪問ではなく、十分意義のあるものであつた。

(12) 安定、平和、繁榮の世界を築く

EEC 諸国に対して、ただちに、東南アジアの農産物をアフリカの YAOUNTI 協定国、あるいは、東アフリカの ARUSHA 協約国が獲得した条件で、EEC 内に輸出できるよう許可せよというのは無理かもしれない。

しかし、東南アジアは、20カ国にのぼる、カリブ海およびその他の産糖国が得ると予想される待遇について関心を持っている。心理的、経済的な理由で、東南アジアに一定の譲歩をすることは、すべてにとつて有益である。

東南アジア人にとつて中級技術品をEECに輸出することは、大いに利益がある。紡織品、半導体製品の方面では、目下、ヨーロッパとアメリカは、多くの煩わしい問題をかかえている。もしEECが一般特惠関税下のコーター制を毎年少くとも15%緩和し、加えて原料供給条件を緩和すれば、ヨーロッパは世界の安定、平和、繁榮に対して大きな貢献をするだろう。

すなわち、現代世界においては、商品とサービスの自由な交換が紛争を減少させるのである。

シンガポールのタイヤ事情

Bridgestone Singapore Co., (Pte) Ltd.

塚本努

當国にはタイヤ工場は弊社一社しかなく、しかも航空機用タイヤ・建設機械用大型タイヤ等極く特殊なものを除き、殆んどの種類 of タイヤを生産し、當地の需要を満して居ります。従つて「シンガポールのタイヤ事情」と申しましても、つい弊社企業 PR めいた事になり勝ちですが、この點何分御容赦下さい。

(1) 現行輸入制度

言ひまでもない事ですが、弊工場が出来る迄は當国のタイヤ需要は全て輸入品（主として英国製・日本製）に依存していた訳ですが、1965年に創始産業法に基づき弊工場が操業開始以來、（資本構成は BS JAPAN 50%、ローカル華僑 50%の合弁會社）クォーター制を経由し、現在の関税制度に落ち着いて居ります。

即ち、簡単に言いますと、

- ◎ 一般タイヤ（乗用車・トラックバス用等）……………有税
- ◎ 特殊タイヤ（建設機械・航空機用等）……………無税

となり、関税さへ拂えば、輸入は一切フリーです。

タイヤの輸入関税率は、シンガポールの関税表の中で Commonwealth Country に対する Preferential duty が残つている數少いアイテムの一つで、タイヤ重量 1 Lb. 當り、

- ◎ Commonwealth Country よりの輸入 …………… S\$ 1.00
- ◎ Non-commonwealth country " …………… S\$ 1.40

となつて居ります。（現行は Kg 當りに改訂されてそれぞれ S\$ 2.20、S\$ 3.10）

但し、Non-commonwealth countryよりの S\$ 1.40 という関税は、事実上輸入禁止的な関税に近く、従つて、現在輸入されているタイヤは、主として英国等より Preferential duty を利用してくるもの、しかも重量の割りに比較的高く売れる Radial 70 シリーズタイヤ（レーシングタイヤの如く巾広タイヤで若年層が好む）等のいわばファッション的タイヤが主流をなしています。（英国 Dunlop、英国製 Goodyear 等）

尙、ついで乍ら、お隣りのマレーシアにはすでに Dunlop の工場があり、輸入関税は當国よりも更に高い一率 M\$ 1.80 per lb.、とされて居ります。近々米国 Goodyear が Pemas と合併で、新工場を建設する由報道されて居ります。

(2) 需要先と流通機構

タイヤの流通機構は、當然の事乍ら、需要先に広じ異つて参ります。需要先を大別すると、

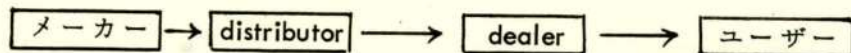
- ① Replacement (REP) (補修取替用の一般販売)
- ② Original Equipment (OE) (新車納入用)
- ③ Government & Others (Gov.) (政府納入用他)
- ④ Export (Exp)

となりますが、メインは何と言つても REP 商内であり、これが、輸出を除く国内販売の7割以上を占めます。

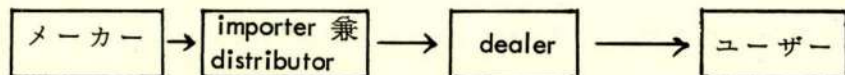
① REP

(A) 流通機構

弊社の場合は distributor (卸商) を置き、こゝを通じ、街中に見られるタイヤ dealer (小売商) に流し、ユーザーに販売するという形を取つて居ります。



輸入タイヤも略々同様。



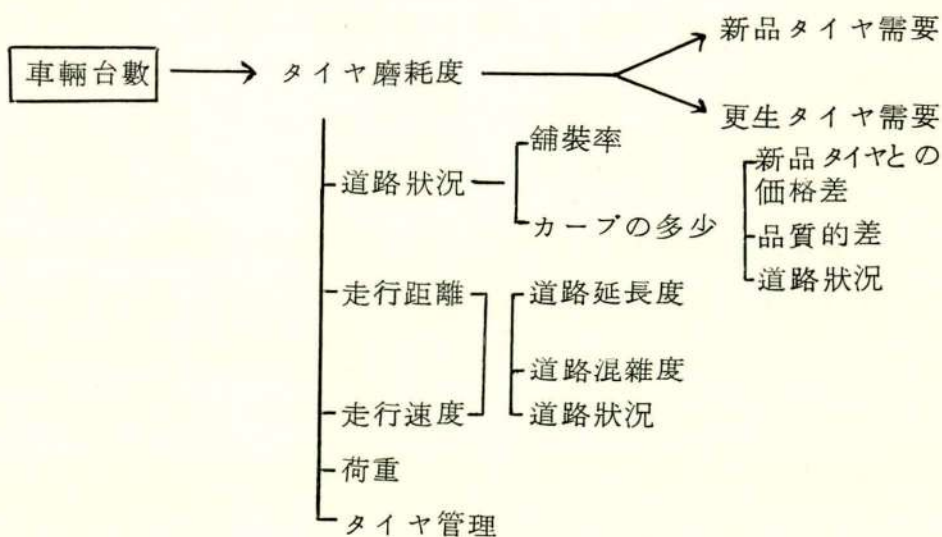
(輸入)

タイヤ dealer は當国には零細まで含めるとザット150軒程ありますが、殆んどが新品タイヤ販売と同時にパンク修理及びタイヤ更生 (retreading といふ磨耗したタイヤに新たにゴムを貼付ける) の他バッテリー等も合わせ取扱つて居ります。150軒の中で弊社が authorize した dealer は90軒ありますが、規模はまちまちで、新品タイヤ月商10万Sドルに達する大手から、月商僅か數百ドルという dealer もあります。こういう零細店は修理及び更生が主で、新品タイヤ販売はむしろつけ足しという形になつて居ります。

(B) 需要の伸び

タイヤの需要量は言うまでもなく、車輛數に左右されますが、車が増えれば増えるだけタイヤも売れるかという、必ずしもそうではなく、種々の要因がからみ合つてきます。

當国の車輛保有台數は、別表〔I〕の通り着実に増加しつゝあり、最近の道路の混雑振りも成程と思わせるものがあります。しかしこれが新品タイヤの販売に結びつく迄には下表の如き要因が働き、車輛數に必ずしもフォローしません。



御既承の通り、當国の道路は極めて良く舗装されて居り、マレーシアの如く長距離を高速でぶつ飛ばすという事も出来ず、道路の拡張より先に車の増加が先行し、道路の渋滞は益々激しくなつてく

る一方ですので、タイヤの磨耗は余り期待できません。それに加え、更生タイヤのコストが、日本等に比べまだ割安な爲（dealer の店頭でゴム貼りをする、ワーカーの労賃が低水準にある爲と思われる。）低所得者層は性能・安全の新品タイヤより値段の更生タイヤへ走り勝ちです。この意味でもタイヤメーカーにとっては余り良いマーケットとは言えない様です。

② O E

當国には組立工場が、主なものだけで5社あり、全てタイヤは弊社のものを装着して居ります。納入は直納の形を採つて居ります。日本車の組立ては現在の所日産車の小型トラックのみで、乗用車の組立ては行われて居らず、全て完成車の形での輸入です。現地組立て車及び輸入車のそれぞれにつき、組立工場及び Car distributor 名を参考迄に一表に致しました。別表〔Ⅱ〕を御参照下さい。

③ G O V.

これはP W D、国防省等政府筋への直納商内で、とり立て、言う事ありません。

④ E X P.

當局の輸出振興の掛け聲もあり、又現在の生産量は国内の需要をカバーして余りがありますので、生産量の半數を輸出に廻して居ります。輸出先はシンガポールの地理的利點を生かし、日本からでは時間のかゝる近隣諸国への quick delivery の他、日本から出すより preferential で輸入税の安くつく commonwealth country、その他中近東、東歐諸国等合計45カ国余に輸出して居ります。

(3) シンガポールに於るタイヤ市場の特質

別表〔Ⅰ〕に見られる通り、當国は比較的トラックの台數が少く、乗用車が圧倒的多數を占めて居ります。それも世界各国の車がひしめいて居り、従つてタイヤサイズ

もまちまちで、それに前述の通り、最近の若年層は新しがり屋で、スポーティーなタイヤを好みますので益々サイズ及びパターン(タイヤの模様)が増える一方です。(現在の生産サイズは600種以上の多岐に互ります)その割りには1サイズ當りの需要数は限られて居る爲、典型的な多種少量生産を余儀なくされ、いわば「タイヤ屋泣かせのマーケット」と言えましょう。

今後の傾向としては、去る10月に発表された特に大型車に対する Road Tax の大巾 Up (1000cc 以下は措置きで、例えば 3001cc 以上の車は一舉に3倍)により大型車増加の頭打ち、小型車への移行という事から、小型乗用車タイヤへの需要増加という事が容易に予想されます。

以上

シンガポール政府は、タバコ、アルコール類、自動車関係の税金の引上げをすで
に実施(1972年10月16日)しておりますが、會員からの要望もありました
ので、その引上げ税額(率)の一覽表を掲載します。()内は旧税額(率)。

1. 酒類 (10リットル當り)

ブランデー	\$ 145. (\$ 132)	ジン	\$ 145 (\$ 108.9)
ウイスキー	\$ 145 (\$ 132)	ブドウ酒	\$ 105.60 (\$ 96.8)

2. タバコ(キロ當り)

輸入巻タバコ	\$ 30.86 (\$ 27.56)	パイプ用	\$ 26.45 (\$ 20.72)
--------	---------------------	------	---------------------

3. 自動車

道路税 = 1000cc 以下据置, 1000cc—1600cc 20% 上げ, 1601cc—
2000cc 50% 上げ, 2001cc—3000cc 100% 上げ, 3000cc
以上 200% 上げ

輸入税 = 45% (30%)

登録税 = 現地組立 25% (10%)、英連邦地域外据置、英連邦内 25% (15%)

4. ガソリン(10リッター當り) \$ 2.97 (\$ 2.86)

別表〔Ⅰ〕

シンガポールに於る

登録車輛台數

	1969. 12. 31.	1970. 12. 31.		1971. 12. 31.		1972. 10. 31.	
	台數	台數	対前 年比	台數	対前 年比	台數	対前 年比
			%		%		%
乗車用(含タクシー)	135,636	148,260	109	163,168	110	174,705	107
バス	2,096	2,298	110	2,681	117	2,867	107
トラック(含トレーラー)	30,689	34,577	113	38,589	112	41,829	108
モーター サイクル モータースクーター	99,265	105,214	106	109,655	104	114,638	105
合 計	267,686	290,349	108	314,093	108	334,039	105

註(1) Registrar of Vehicles 統計による

(2) 1972年度は10月末現在

別表 (II)

現地組立車	組立工場	カーディーラー	主なる輸入車
FORD	FORD MOTORS CO.(PTE) LTD.	UNIVERSAL CARS ISLAND FOR SALES	
MORRIS	A.M.I.L. (ASSOCIATED MOTORS INDUSTRIES (PTE)LTD.)	MALAYAN MOTORS	MG. WOLSLEY
AUSTIN	A. M. I. L.	FEDERATED MOTORS	JAGUAR
RENAULT	A. M. I. L.	PROGRESS MOTORS	HOLDEN, LEYLAND. HILLMAN
VAUXHALL CHEVROLET BEDFORD	A. M. I. L.	ORCHARD MOTORS	TRIUMPH
MERCEDES - BENZ	C & C (CYCLE & CARRIAGE CO.(INDUSTRIES)PTE.LTD)	C & C	MITSUBISHI
VOLKSWAGEN	C. & C.	CHAMPION MOTORS	ROVER , AUDI
NISSAN (PICK - UP)	SINGAPORE NISSAN MOTORS(PTE) LTD.	TAN CHEONG MOTORS	NISSAN
VESPA (SCOOTER)	E.A.C. (EAST ASIATIC CO. LTD.)	E. A. C.	
—————	—————	BORNEO MOTORS	TOYOTA
—————	—————	ASIA MOTORS	MAZDA, PEUGEOT, B.M.W.
—————	—————	SINGAPORE MOTORS	OPEL SUBARU
—————	—————	SHARIKAT FAIT	FIAT
—————	—————	FEDERAL AUTO	VOLVO

化粧品市場としての東南アジア

Shiseido Singapore Co., (Pte) Ltd.

渡辺 俊

先ず、東南アジアの化粧品市場について語る前に、化粧品とは一体何かということについて若干の予備知識的なものについて触れて見たいと思います。

人によつては、化粧品とは、「女性が化ける道具」であるとか、「贅沢品の一つである」とか云つた大きな誤解をお持ちの方がいまだに居られる様に思います。

そこで化粧品をその様に考えて居られる方にちよつとばかり次の様な世界を想像して頂きましょう。

今、この世の中に化粧品というものが存在せず世界の全女性が化粧をしていないとすれば、一体どんな世の中になるとおもいますか？

恐らく、この世は誠に殺風景でしかも女性もそのより女性らしさを見せることなく実に味けのないものとなつていることと思います。

現実に、パンダのお国、中国をお考え下さい。今、全国民が一体となつて周恩来首相の指導の下に建国に當つている訳ですが、女性も男性同様に例の国民服を一律に着用し口紅すらつけず、専ら母国の隆盛に血と汗を流して働いている訳です。

従つて、女性もお化粧ということなどは想像もしたことがないかも知れませんし、あるいは、その必要は感じていても現実にそれが許されないことに対する内面的な不満があるかも知れません。いずれにせよ、中国の女性は現在のところ、彼女自身もつ女性らしい美しさを、より表面的に表現出来ずに居る訳で、誠に、中国の女性自身にとつても、又男性にとつても、甚だ不幸であると思う訳です。

こんな経験は何も中国の例などひき出さずとも、今から27~28年前の、戦時中のことをお考え下されば容易に想像出来る筈です。日本中のすべての女性がモンペにたすきがけで、明日の命がどうなるのかわからぬ當時、“化粧”という言葉すら忘れら

れた時代です。世の中も殺ばつとしていたし、女性の美しをも抹殺されて仕舞つた時代でした。しかし、そんな時代であつても、沖縄はじめ南海のいくつかの島で、幾多のうら若き女性が、米軍の執拗な攻撃に邁い、最後を選んだ途は、自決して散ることでした。そんな時にも、彼女らは、髪を整え、残り少ない僅かな紅をさし、せめて自分達の最後を女性としてのたしなみとして美しく粧い立派に南海の孤島に散つていつたのであります。

この様に見て来ると、化粧とは女性にとり一つの宿命的なもので、女性の生活の中から化粧を離して考えることは、とうてい不可能なのであります。

美しくなりたいという夢や願望は古今洋の東西を問わず、全女性の果しなき願望であります。

この願望をいささかでも満し、そしてその女性のもつ個性なり美しさを表面に曳き出すために化粧品があり、そのための手段が美容法(術)であります。

従つて化粧品は、決して贅沢品でも女性が“化ける”ためのものでもありません。

又、女性が化粧することは、彼女自身が鏡の中に自己の美しさを発見することに大きな喜びと満足を得ることであり、更にそれは世の男性をも充分に喜ばせ、世の中を一段と明るく華やかにするものであることが、お分りになつたことと思います。その意味からも化粧品はむしろ今や、女性の生活には、なくてはならないものになつて来て居ります。

さて、次に本論に入る前に化粧品をその使用目的別に大別して示しておきましょう。

(1) 皮膚の手入れのための化粧品

これを、基礎化粧品と云う。

(クリーム類、化粧水類、パック類など)

これは皮膚そのものをいつまでも若々しくフレッシュに保つための化粧品群です。

(2) メイクアップをするための化粧品

通常これをメイクアップ用化粧品と云う。

(口紅、アイシャドウ、粉白粉など主として色調の化粧品群)

これは基礎化粧品を使用したあとで、その人の顔型からその人の内に秘めた個性的魅力を曳き出す役目をする化粧品群として使用。

(3) 全身用化粧品（ボディケア製品）

これは、女性の身体の首から足の先に至るまでのボディラインの美しさを曳き出し、より魅力的にするための化粧品群。

(4) 芳香品（香水類、オーデコロン類など）

(5) 頭髪用製品（ヘアクリーム、シャンプーなど）

(6) 男性用化粧品、その他

最近では女性のみならず、男性も化粧することが一般的なエチケットになりつつあります。これは、一つに紳士としての身だしなみとも云うべきでしょう。

これにも、整髪用製品、シェービング用製品、肌の手入れとしてクリーム類、化粧水類など一通り揃っている訳です。

(7) その他（美爪品類、美容石鹸など）

以上が、化粧品と云うものを使用目的別に大まかに分類して見た場合の製品群です。

さて、次にここで少し面白いお話をして見ましょう。

日本人の肌と欧米人の肌を比較して見ますと、概して日本人の肌の方がきめこまかく、滑らかな肌をして居ります。勿論これとは夫々の国の風土の違い、食生活の違い、生活環境の違いからこの様な差が出て来ていることは明らかですが、それよりももつと興味のあることは、これが中年以上の女性について比較して見ますと、日本女性の方が、中年を過ぎても一般的に顔面の皮フに老化現象（シワとかシミ、ソバカスなど）の出て来るのが欧米人よりも遙に遅いということです。

これは、日本男子にとつても誠に同慶に耐えないところであります。

當然、この様な現象は、上に述べた事情が背景の一つになつてゐると思ひますが、これを我々専門的な立場から見ますと、日本女性の方が、肌に関する手入れの意識が、他の国々の女性よりも遙に旺盛であり、且つ熱心であると云うことです。

即ち基礎化粧（スキンケア）への、関心度であります。

従来、概して歐米のメーカーはメイクアップの技術については相當研究し今日までこれを化粧の世界に普及させて参りましたが、その土台となる顔面の皮フのケアについては、殆んど無関心であつた様です。

これに反して日本の化粧品メーカーとりわけ資生堂は、創立（1872年）以來、日本の化粧法と化粧品の草分けとしてスタートした時から、メイクアップの技術のみならず、スキンケアの分野においても異常な迄の研究とその製品の開発に心血をそそいで参つた訳で、その結果が資生堂式五段階美容法として結実し、日本はおろか、今日では歐米、東南アジア各主要国にまで普及されて参りました。

この五段階美容法は若干夫々の国に合せてアレンジして居りますが、いずれにしても、歐米先進メーカーが余り問題意識を持たなかつたスキンケアということに、資生堂は、早くからこれに取り組んで來た訳であり、それ丈に資生堂のスキンケアとその製品については、予想外に大きな反響を呼び、又これによつて、多くの外国の女性もスキンケアの重要性と必要性について認識を新にしつつある様であります。

少し過大な表現が許されるならば、資生堂が、ここ10年間位の間に外国の化粧法に一つの革命を起したとも云えましよう。

さて次に地元のシンガポールの女性の化粧意識について少し述べて見ましよう。

當地は今から20～25年位以前より既に歐米の有力ブランド、エイボン、レプロン、マックスファクター、エリザベスアーデン、ヘナルピンシュタインなどが続々と上陸、今やその數大小を含めると20～30社位があり、更にローカルのブランドも入れると恐らく40以上のブランドがあるのではないかと思われまます。

この様に化粧品メーカーが早くからここに腰をおろしメイクアップ製品の販売に力を入れて來た訳でありますので、當然當地の女性も化粧に無関心で居た訳ではありません。

まして先天的に美に対する強い欲望を持つてゐる女性のことであり、又シンガポー

ルの国の好調な経済発展の波にのり消費水準も上昇するにつれ、その購買力も一段と期待されているところであります。

先進欧米メーカーがこの国でメイクアップの普及に力を入れて来た丈にメイクアップに対する知識は結構ある様ですが、問題は、メイクアップのテクニックであります。

一つの具体的な例を挙げますと、アイシャドウを入れるにしても目の周りにただけという感じで、出来上つたメイクアップが狸の目だまの様な顔をして平気で歩いている女性が沢山居ります。これはアイシャドウを使っているお客様に責任はないのであつて、これを販売したメーカーのセールスガールが、アイシャドウのつけ方を十分に説明し実際にその場で手に取つて教えてやればこんなことは起らないことなのです。その意味では正しいメイクアップをお客様に指導してあげることが、メーカーの義務であります。

またメイクアップ意識と云えば、当地の女性は未だ未だ日本に比べて遅れて居り、やゝ濃い目のメイクアップをすることをいやがる女性も未だ多い様です。これは濃いメイクアップは水商売の女性と誤解されるという心配からだそうです。しかし、若い人にはその意識は余りない様に思われます。

このメイクアップにも T.P.O. がある訳です。

即ち、ときと所とその場合によつて、メイクアップを変えてゆく訳です。日本ではもう當然のことですが、当地ではこの T.P.O. のメイクアップを今普及させているところでもあります。

即ち、晝の光の中でのメイクアップと夜のメイクアップ、それも、結婚式に招かれた場合とか、デートのときとか、パーティーに出るときとか、ケースバイケースで、そのメイクアップを最も魅力的なものにするためにその都度、口紅のカラーとかシャドウの色調を変えてゆく訳です。夏には着るドレス、靴の色によつてもメイクアップの色調を変えることも出来る訳です。

こうしてメイクアップ一つにしても、本人は勿論、他人もあつと驚く程の美への変身が、気軽に出来る訳であり、ここにメイクアップすることの満足と喜びが存在する訳であります。

又、シンガポールの女性も資生堂の五段階式美容法の普及によりスキンケアについても最近は一層の関心を拂うようになりつつあり、同時にスキンケア製品もそれにつ

れて売上げが伸びて居ります。特に當地の女性はお国柄地肌がどうしても黒い訳ですが、彼女達はやつぱり少しでも白くなりたいという欲望も強く、特に中国人女性は陽焼けを嫌う様です。そんなことから漂白用化粧品やパック類などのスキンケア製品も良く伸びて居ります。又中国人は食生活（中国料理）の関係から脂性の食べもの、香辛料をとることが圧倒的に多いことから、一般的に皮フのトラブル（例えば、ニキビ、シミなど）に悩む人が多く、そんなことから美容相談特にスキンケア（地肌の手入れと治療など）について一段と関心が強いようです。

さて、ここまでの内容は主に、“化粧”と“化粧品”とは一体何かと云うことについて極く平易にそのあらましをお話して来た訳で、或る程度、おわかり頂けたものと思います。

次の機会には、もう少し化粧品市場としての東南アジアについて、地域的に、あるいは、製品群別にセグメントしてその実態について述べて見たいと思います。

以上



今月の顔

Mr. Wee Mon-Cheng

(黄望青)

Business Advisor,
The Chartered Bank, Singapore
Managing Director
Chip Seng Co., Pte. Ltd. S'pore

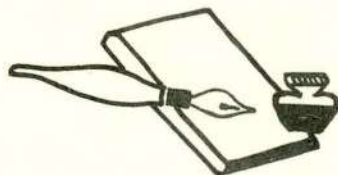
シンガポール財界の有数の論客の一人。財界のプレーンの存在というところ。銀行家の肩書きをもつ黄氏は自ら貿易と海運を営む会社を經營しているほか、中華総商會の財政部會長、EDB 輕工業諮問委員會委員長、南洋大学理事等々、公私にわたり、数えきれないほどの肩書きをもつ人。論客でありながら、會う人に親しみを抱かせる豊かな人格の持主でもある。

アモイ大学で才1外国語として日本語を習つたという經歷の持主だけに、われわれ日本人には、日本語で話しが出来るという気安さも手傳う。「ヴェトナム戦後、70年代は、アジアに平和の時代が訪れます。シンガポール經濟は、平和のなかで、シンガポールの特性を生かして、發展を続けると思います。」と、シンガポール經濟の明るい見通しを力説する。「物価、賃金は、長期的にみれば、經濟發展に伴なつて上昇するのは避けられないでしょう。しかし、ゆるやかな上昇カーブにしなければなりません。1972~1973年は、世界的な蛋白質不足、ナツツの兎作のため、これらの価格は急騰しております。シンガポールの物価もこの影響をうけ、73年は3~4%は消費者物価が上昇する」という。「シンガポールはこれまで、貿易の中繼地でした。しかし、これからは、技術、マネツジメントの中繼地としても、近隣諸國の經濟發展に協力することになるでしょう。」

東南アジアが、經濟建設を図る上で、日本の果たす役割は大きい。これからの東南アジア諸國に対する日本の經濟協力は、「日本はいまや、スーパーパワーと

して、與える立場にあることを自覺しなければならない。」と力がこもる。

多忙な毎日ではあるが、「日曜の朝は、ゴルフをすることにしている」そうだ。70年～71年にはSICCの Vice-President をつとめたこともある。ハンディは目下23。若い時は、軽く一本空けたほどの酒豪。1913年3月3日生れ、來年還歴を迎えられる由だが、みるからに健康で、年を感じさせない人である。



理事會のうごき

才41回、1972年12月19日開催

1. 會頭報告

長友會頭より次の通り報告が行なわれた。

- (1) 11月16日、関西經濟同友會シツシヨンを迎え、本所理事と懇談した。
- (2) 11月27日、鹿児島縣經營者協會、シツシヨンの招きに応じ、本所からは正副會頭が出席し、インペリアルホテルで懇談した。

2. 日本商工會議所からの委託契約の件

日本商工會議所から本所に交付される補助金に関する委託契約につき、異議なく承認された。

3. 入會申し込みの件

次の各社よりの入會申し込みにつき、異議なく承認された。

Aoyagi Koei Co., Ltd.	D 會員
Kyosei Kisen K.K.	D 會員
Oji Paper Co., Ltd.	C 會員
Tomy (Singapore) Pte. Ltd.	D 會員

4. 會計報告

中村會計委員より、11月分會計について報告が行なわれた。

5. 運輸通信サービス部會よりの報告

藤代理事より次の通り報告が行なわれた。

「このたびPSAは、來年1月1日実施を目標に、港灣料金改定案を関係者に提示してきた。これは、本年1月1日より実施された大幅な引上げを一部手直しする目的と思われる。同改定案について運輸通信サービス部會において検討した結果、とくに意見活動の必要もないとの結論に達したので静観することとしたい。」

6. 内地支給部分所得に対する課税問題

栗山理事より、次の通り説明があつた。

「海外駐在員は、所得申告にあつて、内地で支給される部分（例えばボーナス）についても申告するのが本當だが、殆んどの場合にはしていない。このほど、マレーシア政府は、マレーシアの進出日本企業に対して、内地所得部分についても課税する旨通告してき、各企業も申告するよう申し合わせている由だ。シンガポールにおいてはいまのところ、そのような動きはないようだが、當地で納税しないとなると、日本で（法人に対する使途不明金として）課税せざるを得ないということだ。すでに、日本で處理している企業もあると聞いている。」

以上の説明のあと、種々意見が交換されたが、現地事情を説明し、出来るだけ本社で處理してもらふようにする、ということで意見の一致をみた。

以上

出版物案内

雇用法（翻訳）	\$ 10/-
勞働關係法（翻訳）	\$ 10/-
最近のシンガポール經濟事情	\$ 8/-
月報	各 \$ 3/-

1973年初めにはシンガポール共和国憲法の翻訳を出版する予定です。

廣 報 欄

New Members :

- Tomy (Singapore) Pte. Ltd. " D "
215-D, Block 3, Kallang Basin,
Flatted Factory Bldg., Boon Keng Road, Singapore 12.
Mr. T. Goto. Tel. 332367-9.
- Kyosei Kisen K.K. " D "
Chartered Bank Chambers,
Battery Road, Singapore 1.
Mr. S. Tanaka. Tel. 913111.
- Aoyagi Koei Co., Ltd. " D "
38-K, Block D, Kim Yam Road,
Singapore 9.
Mr. T. Sunowo. Tel. 371068
- Oji Paper Co., Ltd. " C "
144-B, 2nd Floor, Hong Leong Bldg.
Robinson Road, Singapore 1.
Mr. S. Nakamura. Tel. 75308.



MONTHLY REVIEW

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

